

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京女子大学				
設置者名	学校法人東京女子大学				

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
現代教養学部	国際英語学科	夜・通信	1 4	8 2	0	96	1 3	
	人文学科	夜・通信		8 2	0	96	1 3	
	国際社会学科	夜・通信		8 2	0	96	1 3	
	心理・コミュニケーション学科	夜・通信		8 2	1 8	114	1 3	
	数理科学科	夜・通信		8 2	0	96	1 3	

(備考)

*「全学共通科目」には全学共通カリキュラム等の全学生が履修できる授業科目を、「学部等共通科目」には学科科目のうち現代教養学部に所属すれば学科にかかわらず履修できる授業科目を、「専門科目」には当該学科においてのみ履修できる授業科目を、それぞれ計上している。

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページにて公表 <https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/jitsumu/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京女子大学
設置者名	学校法人東京女子大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.twcu.ac.jp/univ/about/introduction/organization/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	株式会社役員	2020.10.1 ～ 2023.9.30	常務理事として、法人業務全般について理事長を補佐
非常勤	株式会社役員	2019.10.1 ～ 2022.9.30	財務理事として、財務事項について理事長を補佐
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京女子大学
設置者名	学校法人東京女子大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

各授業の担当者が、本学作成の「シラバス作成のためのガイドライン」に基づき、できるだけ具体的かつ明確に記載している。その後、本学科目責任者（学科主任、専攻主任、科目運営委員長等）が各項目の趣旨や形式的要件に合致しているか等の確認を行い、年度始めに本学ホームページにて公表している。

「シラバス作成ガイドライン」において記載に留意している項目

- ・ディプロマ・ポリシーとの関連、到達目標

ディプロマ・ポリシーを実現するために必要な資質・能力の育成をどのように担っているかを到達目標で示す。学生が、当該授業を履修することで獲得することができる知識や能力をイメージできるよう、到達目標に具体的かつ平易に記述する。

- ・スケジュールと教室外学習（予習・復習）

毎回の授業内容を記載し、各回の授業内容に対応させた教室外学習を具体的に指示する。また、教室外学習に要する時間の目安を記載する。

- ・成績評価方法

具体的に列挙する。複数の成績評価方法を組み合わせる。評価方法の割合を明記する。

- ・成績評価基準

到達目標に対する学習成果の達成度を評価する際、どこに着目するのか、その具体的な判断の基準を記載する。

- ・実務経験のある教員による授業科目

「当該科目が実務経験のある教員による授業科目であること」、「その実務経験がどのように授業に活かされているか」を明記する。

授業計画書の公表方法	本学ホームページにて公表 https://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html
------------	---

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

授業計画書（シラバス）において、授業の到達目標、成績評価方法（到達目標に対する学習成果の達成度を適切に評価できる方法。）および成績評価基準（到達目標に即して、どのような点に着目して成績評価がなされるか。）を学生に示している。

授業計画書（シラバス）に明記した定期試験、定期試験以外の方法（リポート、授業時に行う随時の試験等）による成績評価方法および成績評価基準によって、東京女子大学履修規程に定めた評価基準に則り厳密かつ公正に成績評価を行い、これに基づき単位の授与を行っている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

・成績評価は、S、A、B、C、F の 5 段階で行い、S、A、B、C を合格、F を不合格とする。

出席不良、試験未受験等により成績評価不能の場合は X とする。

合否	合格				不合格	
評価	S	A	B	C	F	X
100 点法 の目安	100～90	89～80	79～70	69～60	59～0	評価不 能
評価基準	特に優秀 な成績	優れた 成績	要求を満 たす成績	合格と認め られる最低 の成績	不合格	評価不 能

・学生への履修指導を充実させるために GPA 制度を導入している。

GPA は以下の方法で算出する。（少数点以下第三位を四捨五入）

合否	合格				不合格	
評価	S	A	B	C	F	X
GPA 算出時のポイント	4.0	3.0	2.0	1.0	0	0

$$\frac{S \text{ の単位数} \times 4.0 + A \text{ の単位数} \times 3.0 + B \text{ の単位数} \times 2.0 + C \text{ の単位数} \times 1.0}{\text{登録単位数 (不合格 F および評価不能 X) を含む}}$$

・前年度の成績評価について、該当の専攻、科目運営委員会および教務委員会で検証し改善を図っている。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

本学ホームページにて公表
<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/evaluation/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

(概要)

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与する。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考え方や意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

本学ホームページにて公表
<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/edu-policy/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京女子大学
設置者名	学校法人東京女子大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/financial/
収支計算書又は損益計算書	本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/financial/
財産目録	本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/financial/
事業報告書	本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/financial/
監事による監査報告（書）	本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/financial/

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：学校法人東京女子大学事業計画	対象年度：2010年度以降)
公表方法： 本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/financial/	
中長期計画（名称：	対象年度：)
公表方法：	

3. 教育活動に係る情報

（1）自己点検・評価の結果

公表方法：公表方法：本学公式サイトにて公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/about/gp/valutaion/index.html
--

（2）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：公表方法：大学基準協会サイトにて公表 https://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=241&page=1#result1
--

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 現代教養学部
教育研究上の目的 (公表方法 : 本学ホームページで公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/edu-policy/)
(概要) 現代教養学部は、広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物の育成を目的とする。(東京女子大学学則第3条第2項)
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : 本学ホームページで公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/edu-policy/)
(概要) 本学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与する。
<ol style="list-style-type: none">1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。5. 異なる考え方や意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : 本学ホームページで公表 https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/edu-policy/)
(概要) 本学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行う。 【教育課程の編成】 <ol style="list-style-type: none">1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。 【教育内容・方法】 <ol style="list-style-type: none">4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。

5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ループリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学公式サイトにて公表
<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/edu-policy/>

（概要）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求める。

多様な経験・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求める。

- (1) 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。
- (2) 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
- (3) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (4) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (5) 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに興味を持ち、英語の実践的かつ高度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求める。

- (1) 日本語（古典も含む）の読み解き力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人文学（哲学・文学・史学）に興味を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の

内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めてます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に興味を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めてます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人間の心理と行動、コミュニケーションについて興味を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めてます。

- (1) 数学や理科に関する基礎的な知識と数学的な思考力を身につけている。
- (2) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (3) 日本語の理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (4) 数学や情報科学に興味を持ち、数理科学的知識と柔軟な論理的思考力及び技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学公式サイトにて公表

<https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/#anc02>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）																		
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計											
—	3人	—				3人												
現代教養学部	—	79人	25人	14人	—	人	118人											
	—	人	人	人	人	人	人											
b. 教員数（兼務者）																		
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計											
0人			302人				302人											
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法：本学公式サイトにて公表 https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm																	
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）																		
FD委員会主導のもと、授業評価アンケートや教員相互の授業参観等を実施するほか、2020年度は全6回のFD研修会を開催するなど積極的にFD活動を行っている。繰り返し受講できる環境を整えることを目的として「FD研修サイト」を新設し、研修動画や資料を掲載した。 上記取り組みにより、2020年度の専任教員のFDへの参加率は100%となっている。																		

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
現代教養学部	890人	884人	99.3%	3,560人	3,788人	106%	若干名	21人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	890人	884人	99.3%	3,560人	3,788人	106%	若干名	21人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
現代教養学部	1020人 (100%)	54人 (5.3%)	889人 (87.2%)	77人 (7.5%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	1020人 (100%)	54人 (5.3%)	889人 (87.2%)	77人 (7.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) <進学先>東京女子大学大学院、一橋大学大学院等 <就職先>明治安田生命保険、東京海上日動火災保険、東京都特別区、富士ソフト、あいおいニッセイ同和損害保険等				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
現代教養学部	1,059人 (100%)	950人 (89.7%)	65人 (6.1%)	44人 (4.1%)	人 (%)
	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	1,059人 (100%)	950人 (89.7%)	65人 (6.1%)	44人 (4.1%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

本学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行う。

【教育課程の編成】

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

【教育内容・方法】

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全年齢を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ループリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

(概要)

授業計画書（シラバス）に明記した、定期試験、定期試験以外の方法（リポート、授業時に行う随時の試験等）またはそれらの組み合わせによる成績評価方法および成績評価基準によって、東京女子大学履修規程に定めた評価基準に則り厳密かつ公正に成績評価を行い、これに基づき単位の授与を行っている。

建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるための資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与する

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
現代教養	国際英語	130 単位	④・無	44 単位
	人文	130 単位	④・無	44 単位
	国際社会	130 単位	④・無	44 単位
	心理・コミュニケーション	130 単位	④・無	44 単位
	人間科	130 単位	④・無	44 単位
	数理科	130 単位	④・無	44 単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ

公表方法：本学公式サイトにて公表

<https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/#anc02>

⑧授業料、入学会員料その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学会員料	その他	備考（任意記載事項）		
現代教養学部	国際英語学科	760,000 円	200,000 円	340,000 円	国際英語専攻 1 年次 教育充実費：300,000 円 留学準備費：40,000 円		
				320,000 円	国際英語専攻 2 年次 教育充実費：300,000 円 留学準備費：20,000 円		
				300,000 円	国際英語専攻 3、4 年次 教育充実費：300,000 円		
	人文学科			260,000 円	教育充実費：260,000 円		
				260,000 円	国際関係専攻、経済学専攻、社会学専攻（社会調査実習履修年度以外） 教育充実費：260,000 円		
	国際社会学科			280,000 円	コミュニケーション構想専攻 教育充実費：260,000 円 実習料：20,000 円		
				280,000 円	社会学専攻（社会調査実習履修年度） 教育充実費：260,000 円 社会調査実習料：20,000 円（社会調査実習 I・II について各 10,000 円）		
				285,000 円	心理学専攻 教育充実費：260,000 円 実験実習料：25,000 円		
	心理・コミュニケーション学科			280,000 円	コミュニケーション専攻 教育充実費：260,000 円 実習料：20,000 円		
				280,000 円	教育充実費：260,000 円 実習料：20,000 円		
	数理科学科			280,000 円	心理学専攻 教育充実費：260,000 円 実験実習料：20,000 円		
				280,000 円	コミュニケーション専攻 教育充実費：260,000 円 実習料：20,000 円		
	人間科学科			260,000 円	言語科学専攻 教育充実費：260,000 円		

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

専任教員によるアドバイザー制度を実施しており、学生一人ひとりの学習と進路について助言や指導を行っている。

また、経済的な理由により修学が困難な学生に対し、大学独自の給付型奨学金や貸与型奨学金制度を設けている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要) キャリア・センターには有資格のキャリアカウンセラーが複数名常駐し、進路に関する様々な相談に応じています。また専攻ごとに決まった担当職員が、活動状況を把握した上で個々の希望に沿った求人を紹介し、内定が出るまできめ細かく支援しています。また相談や年間 150 日を超える講座をオンライン化し幅広い学生のニーズに寄り添っています。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

保健室の校医や看護師、学生相談室の専門カウンセラー、学生生活課の障がい学生支援コーディネーターが連携して、対応する体制が整っている。

また、健康とメンタルヘルスに関して、24 時間電話で相談できる無料窓口を設置している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学公式サイトにて公表 <https://www.twcu.ac.jp/univ/about/info/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合は、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310103297
学校名	東京女子大学
設置者名	学校法人東京女子大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		135人	143人	148人
内訳	第Ⅰ区分	77人	85人	
	第Ⅱ区分	31人	38人	
	第Ⅲ区分	27人	20人	
家計急変による支援対象者（年間）				1人
合計（年間）				149人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)		0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	-			
「警告」の区分に連続して該当		0人		
計	-			
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-
3月以上の停学	0人
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限りる。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校においては、履修科目的単位時間数が標準時間数の6割以下)	-			
G P A等が下位4分の1		35人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	-			
計	35人			
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。